

令和 2 年度

山形市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用審査意見書

山形市監査委員

写

監 第 50 号  
令和3年8月20日

山形市長 佐 藤 孝 弘 様

|         |         |
|---------|---------|
| 山形市監査委員 | 玉 田 芳 和 |
| 同       | 村 山 秀 幸 |
| 同       | 菊 地 健太郎 |
| 同       | 武 田 聰   |

令和2年度山形市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和2年度山形市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用の状況を審査した結果について、別紙のとおり意見を提出します。

## 目 次

|                  |    |
|------------------|----|
| 第1 審査の対象 .....   | 1  |
| 第2 審査の方法 .....   | 1  |
| 第3 審査の結果 .....   | 1  |
| 第4 審査意見 .....    | 2  |
| 第5 決算審査の概要 ..... | 4  |
| 1 決算の総括 .....    | 4  |
| 2 一般会計 .....     | 11 |
| 3 特別会計 .....     | 30 |
| 4 財産の状況 .....    | 48 |
| 5 基金の運用状況 .....  | 54 |

### 審査資料

|                                    |    |
|------------------------------------|----|
| 別表1 一般会計及び特別会計決算比較表 .....          | 58 |
| 別表2 令和2年度市税税目別収入比較表、年度別市税比較表 ..... | 60 |
| 別表3 市税の収入未済額調（税目別・年度別） .....       | 62 |
| 別表4 滞納繰越市税の収入状況調 .....             | 62 |
| 別表5 税外収入の収入未済額調（科目別・年度別） .....     | 63 |
| 別表6 令和2年度一般会計歳出節別集計表(1) .....      | 64 |
| 別表7 令和2年度一般会計歳出節別集計表(2) .....      | 66 |
| 別表8 特別会計収入未済額調（科目別・年度別） .....      | 68 |
| 別表9 普通会計の財政状況 .....                | 69 |

### 凡 例

- 1 文中及び各表中で用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。したがって合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。  
なお、各会計の歳入歳出総額については、実質収支に関する調書に合わせた。
- 2 比率（%）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比（%）は、小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 ポイントとは、パーセンテージ（%）間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号は、次のとおりである。
  - 「0」 ..... 零又は該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「0. 0」 ..... 比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「△」 ..... 減少又は負数
  - 「-」 ..... 該当数値がないもの

# 令和2年度山形市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用審査意見

## 第1 審査の対象

令和2年度 山形市一般会計歳入歳出決算  
令和2年度 山形市国民健康保険事業会計歳入歳出決算  
令和2年度 山形市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算  
令和2年度 山形市介護保険事業会計歳入歳出決算  
令和2年度 山形市母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計歳入歳出決算  
令和2年度 山形市区画整理事業会計歳入歳出決算  
令和2年度 山形市財産区会計歳入歳出決算  
令和2年度 山形市駐車場事業会計歳入歳出決算  
令和2年度 山形市公設地方卸売市場事業会計歳入歳出決算  
令和2年度 山形市農業集落排水事業会計歳入歳出決算  
令和2年度 各会計歳入歳出決算事項別明細書  
令和2年度 各会計実質収支に関する調書  
令和2年度 財産に関する調書  
令和2年度 奨学基金の運用  
令和2年度 用品調達基金の運用  
令和2年度 土地開発基金の運用

## 第2 審査の方法

決算の審査は、令和3年7月21日付けで市長から審査に付された、令和2年度一般会計・特別会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、山形市監査基準に準拠し、処理の適法性、計数の正確性、予算執行の適正性等に主眼をおいて実施した。

基金運用の審査は、同じく審査に付された、令和2年度各基金の運用の状況を示す書類について、山形市監査基準に準拠し、計数の正確性、運用の適正性に主眼をおいて実施した。

審査の方法は、関係帳簿及び収入支出証書類との照合調査並びに関係職員からの説明聴取などにより行った。

## 第3 審査の結果

審査に付された各会計の決算及び証書類その他政令で定める書類は、いずれも関係法令に従って処理されており、かつ、計数は正確であり、予算の執行についてもおおむね適正であると認めた。

また、各基金の運用の状況を示す書類の計数は正確であり、その運用はおおむね適正であると認めた。

## 第4 審査意見

令和2年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入が 1,825 億 9,630 万 4 千円で前年度に比べ 303 億 9,748 万 4 千円（20.0%）増加し、歳出が 1,777 億 6,797 万 5 千円で 291 億 691 万 3 千円（19.6%）増加している。

### ○各会計の決算総額

一般会計では、歳入が 1,318 億 2,276 万 6 千円で前年度に比べ 307 億 7,245 万 5 千円（30.5%）増加し、歳出が 1,280 億 7,817 万 9 千円で 298 億 5,463 万 8 千円（30.4%）増加している。

歳入のうち、前年度に比べ増加した主なものは、新型コロナウイルス感染症対策としての国庫支出金及び県支出金、並びに地方消費税交付金であり、減少した主なものは、繰入金、市税及び地方特例交付金である。

自主財源の根幹をなす市税は 358 億 8,217 万円で、前年度に比べ 5 億 3,194 万 2 千円（1.5%）減少している。これは、主に固定資産税で 1 億 704 万 6 千円、個人市民税で 4,278 万 2 千円、都市計画税で 2,327 万 8 千円増加したものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響などにより法人市民税で 6 億 5,184 万 9 千円、入湯税で 2,360 万 4 千円減少したことによる。

また、歳出は、多くの歳出科目において、新型コロナウイルス感染症対策関連の経費が含まれており、前年度に比べ増加した主なものは、総務費、商工費、民生費、衛生費であり、減少した主なものは、教育費、公債費である。また、歳出の中には、他会計への繰出金 110 億 918 万 9 千円が含まれており、その主なものは、特別会計に対しては、介護保険事業会計へ 33 億 5,820 万 3 千円、国民健康保険事業会計へ 15 億 5,230 万 7 千円であり、公営企業会計に対しては、公共下水道事業会計へ 34 億 3,908 万 9 千円、市立病院済生館事業会計へ 10 億 5,521 万 8 千円となっている。

特別会計では、歳入が 507 億 7,353 万 8 千円で前年度に比べ 3 億 7,497 万 1 千円（0.7%）減少し、歳出が 496 億 8,979 万 6 千円で 7 億 4,772 万 5 千円（1.5%）減少している。減少した主な理由は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国民健康保険事業会計の歳入で 7 億 1,902 万 1 千円、歳出で 10 億 8,262 万 5 千円それぞれ減少したことによる。その他の会計では、歳入歳出とも、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計などで増加し、区画整理事業会計、駐車場事業会計などで減少している。

翌年度繰越額は、一般会計の 79 億 9,723 万 7 千円で、これは、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の多くを始めとして、年度内完了が困難であったものであり、特別会計と合わせた前年度の額に比べ 42 億 6,469 万 6 千円（114.3%）の増加となっている。

### ○財政状態

不納欠損額は、一般会計と特別会計を合わせ 2 億 7,050 万 4 千円で前年度に比べ 2,680 万 7 千円（11.0%）の増加となっている。これは、一般会計では、市税等で 2,008 万 6 千円、特別会計では、国民健康保険事業会計などで 672 万 1 千円、それぞれ増加したことによる。不納欠損処分にあたっては、負担の公平性及び歳入確保の観点を基本としながらも、滞納者の個々の状況を十分把握の上、適正かつ速やかに対応されたい。

収入未済額は、一般会計が 16 億 5,123 万円、特別会計が 15 億 3,983 万 3 千円、合わせて 31 億 9,106 万 3 千円となり、前年度に比べ 982 万円（0.3%）の減少となっている。これは、一般会計では、市税等で 7,985 万 7 千円（5.1%）増加したものの、特別会計では、国民健康保険事業会計等で 8,967 万 7 千円（5.5%）減少したことによる。なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に対応するため、料金の支払い猶予や減免などを行ったところであるが、今後も、厳しい状況が続くと予想されるため、納付相談の際は、丁寧な説明や迅速な対応を行うなど適切な未収金対策に努められたい。

また、未収金については、債権管理条例等を制定することにより、回収が事実上不可能な私債権を、条例等で規定された要件に基づき事務的手続きをもって消滅させることが可能となり、回収の可能性が高い債権に対応を集中できる利点もあることから、条例等の制定に向けて、引き続き全庁的な取り組みを進めていただきたい。

市債の当年度末の残高は、一般会計が 1,031 億 6,708 万 5 千円、特別会計が 18 億 7,935 万 2 千円、合わせて 1,050 億 4,643 万 7 千円となり、前年度末に比べ 10 億 603 万 9 千円（1.0%）の増加となっている。これは、特別会計では、6 億 7,611 万 6 千円（26.5%）減少したものの、一般会計で 16 億 8,215 万 5 千円（1.7%）増加したことによる。一般会計の市債残高は、平成 24 年度末から増加を続けており、平成 30 年度末以降 1,000 億円を超えており、近年は臨時財政対策債の割合が大きいが、引き続き市債残高の適切な管理に努められたい。

積立基金の当年度末の合計は、一般会計と特別会計を合わせ 84 億 7,016 万 7 千円で、前年度末に比べ 10 億 7,372 万 1 千円（14.5%）の増加となっている。このうち、一般会計の財政調整基金は 35 億 1,085 万 4 千円で、前年度末に比べ 3,845 万 3 千円（1.1%）増加している。一定額の残高は、確保されている状況にあるが、今後とも残高の動向に留意のうえ財政運営に努められたい。

## ○総 括

市政経営を取り巻く環境についてみると、令和 3 年 7 月 29 日公表の「山形県金融経済概況」においては、「山形県の景気は、（中略）全体としては持ち直しの動きが続いている。」とされているが、市税収入の動向を見ると依然として厳しい状況にあることから、市税収入の確保、財産の有効活用、ふるさと納税やクラウドファンディングの更なる活用など、一層の歳入確保に取り組まれたい。

一方、歳出においては、子育て支援や高齢化などによる扶助費の増加、市有施設の長寿命化の推進など、多くの行政需要が見込まれることから、更に効果的で効率的な行政経営を推進されたい。また、依然として、新型コロナウイルス感染症の収束は、不透明な状況にある。そのため、引き続き感染対策と地域経済を回復するための支援策もあわせて行っていく必要がある。

令和 2 年度は、「山形市発展計画 2025」に「感染症に強いまちづくり」と「アフターコロナにおける地方創生の推進」を視点とした新たな政策等を加える変更を行い、健康医療先進都市の確立に向けた施策の強化を図っている。発展計画に掲げる諸施策の実施にあたっては、将来にわたり安定した財政運営が必要であり、「第 6 次行財政改革プラン」に示された持続的発展が可能な行政経営に取り組まれるよう要望する。なお、個別の事項については、以下のとおりである。

## 第5 決算審査の概要

### 決算の総括

### 一般会計及び特別会計

| 区分<br>会計別 | 予算現額             | 歳入          |             |             |            |
|-----------|------------------|-------------|-------------|-------------|------------|
|           |                  | 調定額         | 歳入決算額       | 対予算<br>収入率  | 対調定<br>収入率 |
| 一般会計      | 140,091,028      | 133,568,115 | 131,822,766 | 94.1        | 98.7       |
| 特別会計      | 国民健康保険事業会計       | 22,988,453  | 23,878,116  | 22,343,008  | 97.2       |
|           | 後期高齢者医療事業会計      | 3,556,074   | 3,558,036   | 3,533,732   | 99.4       |
|           | 介護保険事業会計         | 23,326,627  | 23,412,135  | 23,326,121  | 100.0      |
|           | 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計 | 46,688      | 101,266     | 52,955      | 113.4      |
|           | 区画整理事業会計         | 567,447     | 567,448     | 567,448     | 100.0      |
|           | 財産区会計            | 4,804       | 4,021       | 4,021       | 83.7       |
|           | 駐車場事業会計          | 460,668     | 456,320     | 456,320     | 99.1       |
|           | 公設地方卸売市場事業会計     | 271,747     | 250,354     | 248,322     | 91.4       |
|           | 農業集落排水事業会計       | 243,877     | 244,483     | 241,611     | 99.1       |
| 特別会計合計    |                  | 51,466,385  | 52,472,177  | 50,773,538  | 98.7       |
| 合計        |                  | 191,557,413 | 186,040,291 | 182,596,304 | 95.3       |
| 重複計       |                  | —           | —           | 6,658,752   | —          |
| 差引合計      |                  | 191,557,413 | 186,040,291 | 175,937,552 | —          |

#### (1) 決算の規模

一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、

歳入 1,825億 9,630万 4千円

歳出 1,777億 6,797万 5千円

であるが、この決算合計額の中には、各会計相互間の繰入、繰出金 66億 5,875万 2千円が重複計上されているので、この金額を控除した純計決算額は、歳入 1,759億 3,755万 2千円、歳出 1,711億 922万 3千円、差引額 48億 2,833万円となっている。

(P58 審査資料 別表1 一般会計及び特別会計決算比較表参照)

## 歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

(単位 千円・%)

| 歳 出         |            | 歳入歳出差引額<br>(剩余金) | 翌年度へ繰り越すべき財源<br>(未収入特定財源を含まない<br>繰越明許費繰越額) | 実質収支額     |
|-------------|------------|------------------|--|-----------|
| 歳出決算額       | 対予算<br>執行率 |                  |  |           |
| 128,078,179 | 91.4       | 3,744,587        | 1,107,953                                  | 2,636,634 |
| 21,721,259  | 94.5       | 621,749          | 0  | 621,749   |
| 3,514,476   | 98.8       | 19,256           | 0  | 19,256    |
| 22,935,676  | 98.3       | 390,445          | 0  | 390,445   |
| 15,552      | 33.3       | 37,403           | 0  | 37,403    |
| 567,375     | 100.0      | 73               | 0  | 73        |
| 3,856       | 80.3       | 165              | 0  | 165       |
| 451,036     | 97.9       | 5,284            | 0  | 5,284     |
| 242,966     | 89.4       | 5,356            | 0  | 5,356     |
| 237,599     | 97.4       | 4,012            | 0  | 4,012     |
| 49,689,796  | 96.5       | 1,083,743        | 0  | 1,083,743 |
| 177,767,975 | 92.8       | 4,828,330        | 1,107,953                                  | 3,720,377 |
| 6,658,752   | —          | —                | —  | —         |
| 171,109,223 | —          | 4,828,330        | 1,107,953                                  | 3,720,377 |

### (2) 決算収支

一般会計及び特別会計の総額では、歳入歳出差引額 48 億 2,833 万円の剩余金を生じているが、この中には翌年度へ繰り越すべき財源として、11 億 795 万 3 千円が含まれているので、これを差し引いた実質収支は 37 億 2,037 万 7 千円であり、前年度に比べ 10 億 2,742 万 2 千円の増加となっている。

各会計相互間の繰入、繰出金の重複状況は、次表のとおりである。

各会計相互間繰入繰出表

(単位 千円)

| 会<br>計<br>別      | 一般会計から<br>他会計への繰出額 | 格會計から<br>一般会計への繰入額 |
|------------------|--------------------|--------------------|
| 特<br>別<br>会<br>計 | 国民健康保険事業会計         | 1,552,307          |
|                  | 後期高齢者医療事業会計        | 762,819            |
|                  | 介護保険事業会計           | 3,358,203          |
|                  | 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計   | 6,444              |
|                  | 区画整理事業会計           | 567,343            |
|                  | 駐車場事業会計            | 0                  |
|                  | 公設地方卸売市場事業会計       | 76,816             |
|                  | 農業集落排水事業会計         | 171,970            |
|                  | 小計                 | 6,495,901          |
| 企<br>業<br>会<br>計 | 水道事業会計             | 18,981             |
|                  | 公共下水道事業会計          | 3,439,089          |
|                  | 市立病院済生館事業会計        | 1,055,218          |
|                  | 小計                 | 4,513,288          |
| 合計               |                    | 11,009,189         |
|                  |                    | 162,851            |

一般会計から特別会計への繰出金の主なものは、介護保険事業会計に対する 33 億 5,820 万 3 千円、国民健康保険事業会計に対する 15 億 5,230 万 7 千円及び区画整理事業会計に対する 5 億 6,734 万 3 千円であり、繰入金は駐車場事業会計からの 1 億 5,853 万 2 千円、後期高齢者医療事業会計からの 431 万 9 千円である。

また、公営企業会計には、公共下水道事業会計へ 34 億 3,908 万 9 千円、市立病院済生館事業会計へ 10 億 5,521 万 8 千円、水道事業会計へ 1,898 万 1 千円それぞれ支出されている。

### (3) 予算の執行状況

#### ア 峰 入

(単位 千円・%)

| 区分     | 予算現額        | 調定額         | 収入済額        | 還付未済額  | 不納欠損額   | 収入未済額     | 収入率   |      |
|--------|-------------|-------------|-------------|--------|---------|-----------|-------|------|
|        |             |             |             |        |         |           | 対予算現額 | 対調定額 |
| 一般会計   | 140,091,028 | 133,568,115 | 131,822,766 | 3,807  | 97,926  | 1,651,230 | 94.1  | 98.7 |
| 特別会計   | 51,466,385  | 52,472,177  | 50,773,538  | 13,773 | 172,578 | 1,539,833 | 98.7  | 96.8 |
| 合 計    | 191,557,413 | 186,040,291 | 182,596,304 | 17,580 | 270,504 | 3,191,063 | 95.3  | 98.1 |
| 前年度合計  | 156,569,540 | 155,628,558 | 152,198,821 | 14,842 | 243,697 | 3,200,883 | 97.2  | 97.8 |
| 比較 増 減 | 34,987,873  | 30,411,733  | 30,397,484  | 2,737  | 26,807  | △9,820    | △ 1.9 | 0.3  |
| 対前年度比  | 122.3       | 119.5       | 120.0       | 118.4  | 111.0   | 99.7      | —     | —    |

(注) 収入未済額=調定額-収入済額+還付未済額-不納欠損額

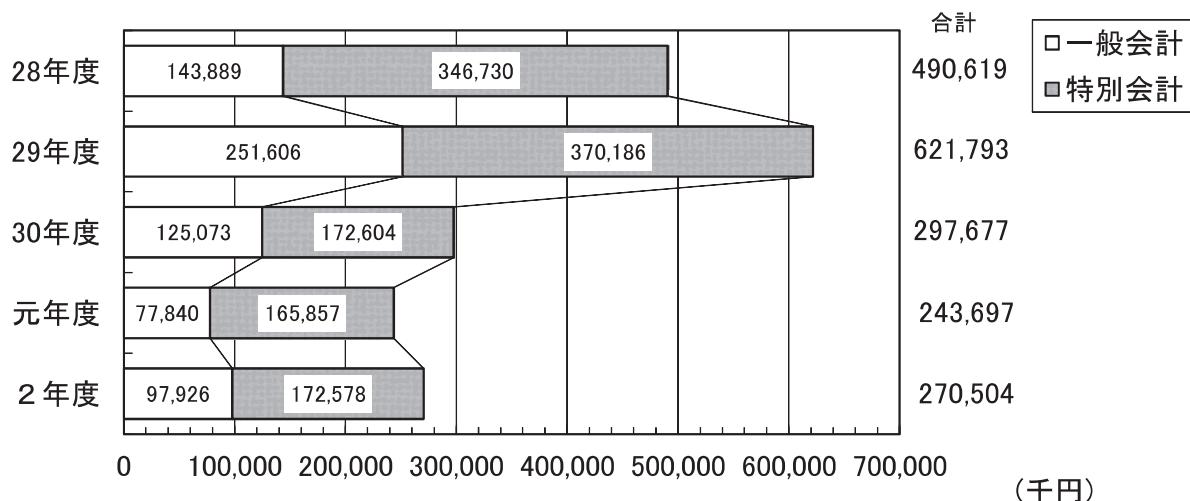
予算額 1,915 億 5,741 万 3 千円、収入済額 1,825 億 9,630 万 4 千円で、予算現額に対する収入率は 95.3% となり、前年度と比べ 1.9 ポイント低くなっている。

また、調定額に対する収入率は 98.1% で前年度より 0.3 ポイント高くなっている。

不納欠損額は、一般会計では 9,792 万 6 千円、特別会計では 1 億 7,257 万 8 千円、合わせて 2 億 7,050 万 4 千円となっており、前年度に比べ 2,680 万 7 千円 ( 11.0% ) の増加となっている。これは、一般会計では市税等で 2,008 万 6 千円 ( 25.8% ) 、特別会計では国民健康保険事業会計などで 672 万 1 千円 ( 4.1% ) 増加したことによる。

なお、不納欠損額の推移は、次表のとおりである。

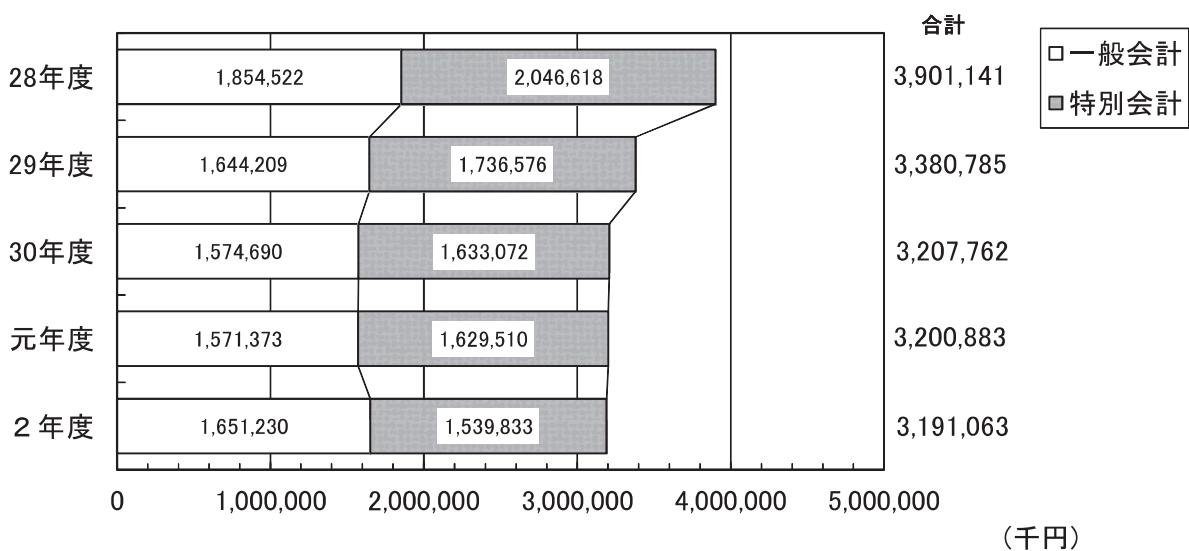
#### 不 納 欠 損 額 の 推 移



収入未済額は、一般会計では 16 億 5,123 万円、特別会計では 15 億 3,983 万 3 千円、合わせて 31 億 9,106 万 3 千円となっており、前年度に比べ 982 万円（0.3%）の減少となっている。これは、一般会計では市税等で 7,985 万 7 千円（5.1%）増加したものの、特別会計では国民健康保険事業会計等で 8,967 万 7 千円（5.5%）減少したことによる。

なお、収入未済額の推移は、次表のとおりである。

#### 収 入 未 済 額 の 推 移



一般会計及び特別会計の収入未済額の合計は、平成 22 年度をピークに減少傾向にあるものの、令和 2 年度は一般会計で増加となっている。これは、幅広い業種における新型コロナウイルス感染症拡大に伴う減益の影響で、法人市民税などの収入率が低下したことによるものである。今後も新型コロナウイルス感染症の影響に伴う経済活動の停滞で企業業績や雇用環境の悪化により、納税が厳しい状況が続くと予想されるため、納税者の実情に即した早期の納税相談を行うなど適切な未収金対策を図られたい。

また、税外収入の収入未済額については、財源の確保と市民負担の公平性の観点から、所管課では、臨戸訪問、窓口や電話での丁寧な納付指導など、現状で可能な方法により収入率の向上を図っており、特に、市営住宅使用料では、滞納債権収納業務を民間委託し収納対策に努めている。

しかし、滞納処分などの実施が難しい案件も見受けられるなど収入未済額の収納事務は、その未収金の性質上収納が厳しい状況にあるため、債権管理条例など徴収不能な債権の適正な処理基準を策定することが必要と考える。

(P63 審査資料 別表 5 税外収入の収入未済額調参照)

## イ 岁 出

(単位 千円・%)

| 区分<br>年度 | 予算現額        | 支出済額        | 翌年度繰越額    | 不 用 額     | 執行率  |
|----------|-------------|-------------|-----------|-----------|------|
| 一般会計     | 140,091,028 | 128,078,179 | 7,997,237 | 4,015,612 | 91.4 |
| 特別会計     | 51,466,385  | 49,689,796  | 0         | 1,776,589 | 96.5 |
| 合 計      | 191,557,413 | 177,767,975 | 7,997,237 | 5,792,202 | 92.8 |
| 前年度合計    | 156,569,540 | 148,661,062 | 3,732,541 | 4,175,938 | 94.9 |
| 比較増減     | 34,987,873  | 29,106,913  | 4,264,696 | 1,616,264 | △2.1 |
| 対前年度比    | 122.3       | 119.6       | 214.3     | 138.7     | —    |

予算現額 1,915 億 5,741 万 3 千円、支出済額 1,777 億 6,797 万 5 千円で、執行率は 92.8%となり前年度に比べ 2.1 ポイント低くなっている。

翌年度繰越額は、79億 9,723 万 7千円で、前年度に比べ 42億 6,469 万 6千円( 114.3%) の増加となっている。これは、一般会計の農林水産業費で 1,516 万 6千円 ( 67.7%) 減少したものの、総務費で 10億 8,932 万 5千円 ( 4,507.7%) 、衛生費で 10億 5,253 万 6千円 (皆増) 増加したことなどによるものである。翌年度繰越額の主なものは、新型コロナウイルス感染症対策として新型コロナウイルスワクチン接種事業 8 億 6,000 万円など、それ以外として、仮称Q1 やまがたクリエイティブシティセンター整備事業 10 億 5,718 万 3千円などである。

不用額は、前年度に比べ 16 億 1,626 万 4千円 ( 38.7%) の増加となっている。これは、主に一般会計で 7 億 1,455 万 2千円 ( 21.6%) 、特別会計の国民健康保険事業会計で 8 億 7,850 万 7千円 ( 226.0%) 増加したことによる。その主な内訳は、一般会計の児童福祉総務費（こども医療給付事業等） 1 億 5,500 万円及び国民健康保険事業会計の不用額であるが、ともに新型コロナウイルス感染症拡大に伴う受診控えなどによるものと考えられる。

#### (4) 市債の状況

当年度末の市債残高は、一般会計では 1,031 億 6,708 万 5 千円、特別会計では 18 億 7,935 万 2 千円で、合わせて 1,050 億 4,643 万 7 千円となり、前年度に比べ 10 億 603 万 9 千円（1.0%）の増加となっている。

一般会計では、前年度に比べ 16 億 8,215 万 5 千円（1.7%）の増加となっており、うち臨時財政対策債は 3 億 2,500 万 7 千円（0.7%）増加している。

特別会計では、駐車場事業会計で 4,160 万円増加したものの、区画整理事業会計で 5 億 5,113 万 3 千円、農業集落排水事業会計で 1 億 2,894 万円、公設地方卸売市場事業会計で 3,764 万 3 千円減少したため、前年度に比べ 6 億 7,611 万 6 千円（26.5%）減少となっている。

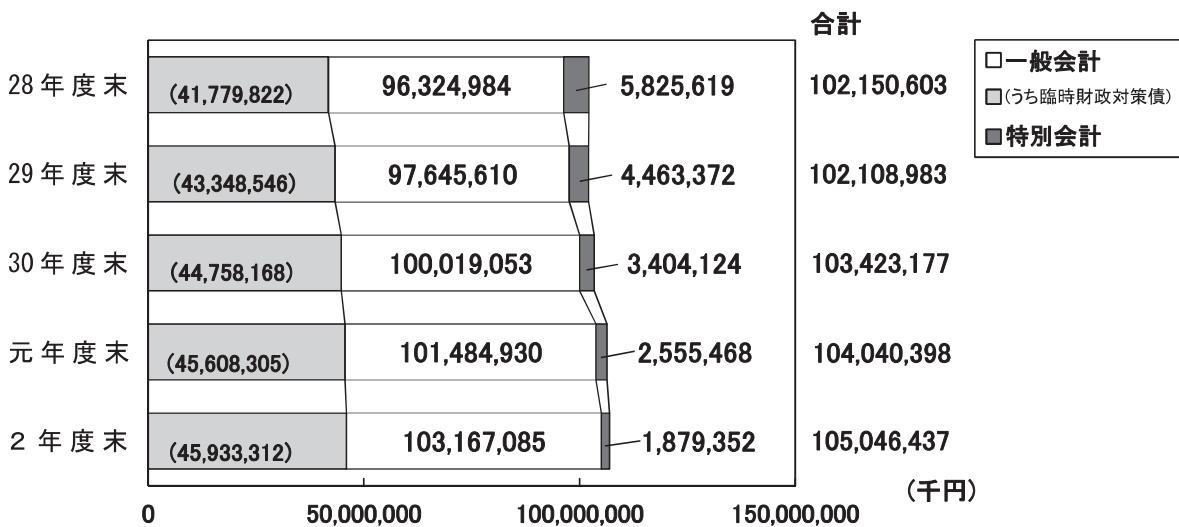
なお、会計別市債残高及び市債残高の推移は、次表のとおりである。

会計別市債残高

(単位 千円)

| 項目          | 元年度末<br>残<br>高 | 2年度<br>市債発行額 | 2年度<br>元金償還額 | 2年度末<br>残<br>高 | 増<br>減             |
|-------------|----------------|--------------|--------------|----------------|--------------------|
| 一般会計        | 101,484,930    | 9,121,100    | 7,438,945    | 103,167,085    | 1,682,155          |
| (うち臨時財政対策債) | (45,608,305)   | (3,562,100)  | (3,237,093)  | (45,933,312)   | (325,007)          |
| 特別会計        | 区画整理事業会計       | 1,186,199    | 0            | 551,133        | 635,066 △551,133   |
|             | 駐車場事業会計        | 53,500       | 41,600       | 0              | 95,100 41,600      |
|             | 公設地方卸売市場事業会計   | 392,616      | 0            | 37,643         | 354,973 △37,643    |
|             | 農業集落排水事業会計     | 923,153      | 1,500        | 130,440        | 794,214 △128,940   |
|             | 小計             | 2,555,468    | 43,100       | 719,216        | 1,879,352 △676,116 |
| 合計          | 104,040,398    | 9,164,200    | 8,158,161    | 105,046,437    | 1,006,039          |

市債残高の推移



## 2 一般会計

一般会計の予算現額 1,400 億 9,102 万 8 千円に対する決算額は、歳入 1,318 億 2,276 万 6 千円（予算現額に対する割合 94.1%）、歳出 1,280 億 7,817 万 9 千円（予算現額に対する割合 91.4%）であるが、歳入歳出差引額 37 億 4,458 万 7 千円（前年度 28 億 2,677 万円）には翌年度へ繰り越すべき財源として 11 億 795 万 3 千円が含まれているので、これを差し引いた実質収支額は 26 億 3,663 万 4 千円（前年度 19 億 8,265 万 5 千円）となっている。

### (1) 歳 入

当年度の歳入決算額は、1,318 億 2,276 万 6 千円で前年度に比べ 307 億 7,245 万 5 千円（30.5%）増加し、調定額 1,335 億 6,811 万 5 千円に対する収入率は 98.7%（前年度 98.4%）となっている。

歳入の主なものは、国庫支出金 438 億 4,131 万 1 千円（構成比 33.3%）、市税 358 億 8,217 万円（構成比 27.2%）、地方交付税 101 億 2,497 万 4 千円（構成比 7.7%）、市債 91 億 2,110 万円（構成比 6.9%）である。

また、前年度に比べ増加した主なものは、国庫支出金で 295 億 1,633 万 1 千円（206.0%）、県支出金で 10 億 6,528 万 7 千円（15.8%）、地方消費税交付金で 10 億 566 万 7 千円（21.0%）であり、減少した主なものは、繰入金で 10 億 4,543 万 2 千円（42.8%）、市税で 5 億 3,194 万 2 千円（1.5%）、地方特例交付金で 2 億 5,433 万円（49.0%）である。なお、国庫支出金及び県支出金で増加率が大きいのは、新型コロナウイルス感染症対策関連の経費によるものである。

予算現額に対する収入率は 94.1% で、予算現額と収入済額との比較では収入済額が 82 億 6,826 万 2 千円下回っている。

なお、科目別の収入状況は、次表のとおりである。

歳入科目（款）別一覧表（一般会計）

(単位 千円・%)

| 区分<br>科目（款）    | 予算現額        | 調定額         | 収入済額        |            |           |       | 予算現額と<br>収入済額との<br>比較 |
|----------------|-------------|-------------|-------------|------------|-----------|-------|-----------------------|
|                |             |             | 金額          | 対予算<br>現額比 | 対調定<br>額比 | 構成比   |                       |
| 1 市 税          | 35,594,509  | 37,246,379  | 35,882,170  | 100.8      | 96.3      | 27.2  | 287,661               |
| 2 地方譲与税        | 660,000     | 643,262     | 643,262     | 97.5       | 100.0     | 0.5   | △16,738               |
| 3 利子割交付金       | 40,000      | 32,828      | 32,828      | 82.1       | 100.0     | 0.0   | △7,172                |
| 4 配当割交付金       | 78,000      | 76,206      | 76,206      | 97.7       | 100.0     | 0.1   | △1,794                |
| 5 株式等譲渡所得割交付金  | 45,000      | 112,834     | 112,834     | 250.7      | 100.0     | 0.1   | 67,834                |
| 6 法人事業税交付金     | 140,000     | 280,540     | 280,540     | 200.4      | 100.0     | 0.2   | 140,540               |
| 7 地方消費税交付金     | 5,620,000   | 5,800,729   | 5,800,729   | 103.2      | 100.0     | 4.4   | 180,729               |
| 8 ゴルフ場利用税交付金   | 3,000       | 2,199       | 2,199       | 73.3       | 100.0     | 0.0   | △801                  |
| 9 環境性能割交付金     | 57,000      | 45,236      | 45,236      | 79.4       | 100.0     | 0.0   | △11,764               |
| 10 地方特例交付金     | 238,000     | 264,874     | 264,874     | 111.3      | 100.0     | 0.2   | 26,874                |
| 11 地方交付税       | 9,986,269   | 10,124,974  | 10,124,974  | 101.4      | 100.0     | 7.7   | 138,705               |
| 12 交通安全対策特別交付金 | 53,000      | 53,261      | 53,261      | 100.5      | 100.0     | 0.0   | 261                   |
| 13 分担金及び負担金    | 827,869     | 840,732     | 818,038     | 98.8       | 97.3      | 0.6   | △9,831                |
| 14 使用料及び手数料    | 1,535,252   | 1,650,830   | 1,461,668   | 95.2       | 88.5      | 1.1   | △73,584               |
| 15 国庫支出金       | 48,000,178  | 43,841,311  | 43,841,311  | 91.3       | 100.0     | 33.3  | △4,158,867            |
| 16 県支出金        | 8,355,957   | 7,824,080   | 7,824,080   | 93.6       | 100.0     | 5.9   | △531,877              |
| 17 財産収入        | 153,628     | 158,629     | 158,605     | 103.2      | 100.0     | 0.1   | 4,977                 |
| 18 寄附金         | 3,779,951   | 3,728,675   | 3,728,675   | 98.6       | 100.0     | 2.8   | △51,276               |
| 19 繰入金         | 1,440,362   | 1,397,490   | 1,397,490   | 97.0       | 100.0     | 1.1   | △42,872               |
| 20 繰越金         | 2,826,770   | 2,826,770   | 2,826,770   | 100.0      | 100.0     | 2.2   | 0                     |
| 21 諸収入         | 7,730,983   | 7,495,175   | 7,325,917   | 94.8       | 97.7      | 5.6   | △405,066              |
| 22 市債          | 12,925,300  | 9,121,100   | 9,121,100   | 70.6       | 100.0     | 6.9   | △3,804,200            |
| 合 計            | 140,091,028 | 133,568,115 | 131,822,766 | 94.1       | 98.7      | 100.0 | △8,268,262            |
| 前年度合計          | 105,244,653 | 102,697,520 | 101,050,311 | 96.0       | 98.4      | 100.0 | △4,194,342            |
| 比較増減           | 34,846,375  | 30,870,594  | 30,772,455  |            |           |       |                       |
| 対前年度比          | 133.1       | 130.1       | 130.5       |            |           |       |                       |

歳入決算額を自主財源と依存財源とに分類し、その割合を前年度と比較すると次表のとおりである。

財源別構成比較表（一般会計）

(単位 千円・%)

| 区分               | 年 度                   | 2年度         |       | 元年度         |       | 対前年度比較増減   |       |
|------------------|-----------------------|-------------|-------|-------------|-------|------------|-------|
|                  |                       | 決算額         | 構成比   | 決算額         | 構成比   | 金額         | 比率    |
| 自<br>主<br>財<br>源 | 市 税                   | 35,882,170  | 27.2  | 36,414,112  | 36.0  | △531,942   | △1.5  |
|                  | 分担金及び負担金              | 818,038     | 0.6   | 1,013,484   | 1.0   | △195,445   | △19.3 |
|                  | 使用料及び手数料              | 1,461,668   | 1.1   | 1,540,866   | 1.5   | △79,198    | △5.1  |
|                  | 財 産 収 入               | 158,605     | 0.1   | 379,957     | 0.4   | △221,353   | △58.3 |
|                  | 繰 入 金                 | 1,397,490   | 1.1   | 2,442,922   | 2.4   | △1,045,432 | △42.8 |
|                  | 繰 越 金                 | 2,826,770   | 2.2   | 2,117,126   | 2.1   | 709,644    | 33.5  |
|                  | 諸 収 入                 | 7,325,917   | 5.6   | 7,387,170   | 7.3   | △61,252    | △0.8  |
|                  | 寄 附 金                 | 3,728,675   | 2.8   | 3,281,786   | 3.2   | 446,889    | 13.6  |
| 小 計              |                       | 53,599,332  | 40.7  | 54,577,422  | 54.0  | △978,090   | △1.8  |
| 依<br>存<br>財<br>源 | 地 方 譲 与 税             | 643,262     | 0.5   | 632,781     | 0.6   | 10,481     | 1.7   |
|                  | 利 子 割 交 付 金           | 32,828      | 0.0   | 32,682      | 0.0   | 146        | 0.4   |
|                  | 配 当 割 交 付 金           | 76,206      | 0.1   | 91,976      | 0.1   | △15,770    | △17.1 |
|                  | 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 | 112,834     | 0.1   | 51,089      | 0.1   | 61,745     | 120.9 |
|                  | 法 人 事 業 税 交 付 金       | 280,540     | 0.2   | -           | -     | 280,540    | 皆増    |
|                  | 地 方 消 費 税 交 付 金       | 5,800,729   | 4.4   | 4,795,062   | 4.7   | 1,005,667  | 21.0  |
|                  | ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金   | 2,199       | 0.0   | 2,626       | 0.0   | △427       | △16.2 |
|                  | 自 動 車 取 得 税 交 付 金     | -           | -     | 87,643      | 0.1   | △87,643    | 皆減    |
|                  | 環 境 性 能 割 交 付 金       | 45,236      | 0.0   | 22,042      | 0.0   | 23,194     | 105.2 |
|                  | 地 方 特 例 交 付 金         | 264,874     | 0.2   | 519,204     | 0.5   | △254,330   | △49.0 |
|                  | 地 方 交 付 税             | 10,124,974  | 7.7   | 9,998,056   | 9.9   | 126,918    | 1.3   |
|                  | 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 53,261      | 0.0   | 50,155      | 0.0   | 3,106      | 6.2   |
|                  | 国 庫 支 出 金             | 43,841,311  | 33.3  | 14,324,980  | 14.2  | 29,516,331 | 206.0 |
|                  | 県 支 出 金               | 7,824,080   | 5.9   | 6,758,792   | 6.7   | 1,065,287  | 15.8  |
|                  | 市 債                   | 9,121,100   | 6.9   | 9,105,800   | 9.0   | 15,300     | 0.2   |
|                  | 小 計                   | 78,223,434  | 59.3  | 46,472,889  | 46.0  | 31,750,545 | 68.3  |
| 合 計              |                       | 131,822,766 | 100.0 | 101,050,311 | 100.0 | 30,772,455 | 30.5  |

当年度の自主財源の決算額は、前年度に比べ 9 億 7,809 万円（1.8%）の減少となっている。これは主に、繰越金、寄附金で増加したものの、繰入金、市税で減少したことによる。

依存財源は、前年度に比べ 317 億 5,054 万 5 千円（68.3%）の増加となっている。これは主に地方特例交付金、自動車取得税交付金で減少したものの、国庫支出金、県支出金、地方消費税交付金で増加したことによる。依存財源が大幅に増加した結果、自主財源の歳入総額に占める割合は、前年度に比べ 13.3 ポイント低くなっている。なお、令和元年 10 月の自動車取得税廃止に伴い、依存財源の自動車取得税交付金が廃止され、自主財源の市税（軽自動車税）に環境性能割が、依存財源に環境性能割交付金（普通自動車税分・県税）が創設されている。

以下、各款別の決算の状況は、次のとおりである。

## 第1款 市 税

(単位 千円・%)

| 区分<br>年度 | 予算現額       | 調定額        | 収入済額       | 不 納<br>欠損額 | 収 入<br>未済額 | 収入率   |      |
|----------|------------|------------|------------|------------|------------|-------|------|
|          |            |            |            |            |            | 対予算現額 | 対調定額 |
| 2 年 度    | 35,594,509 | 37,246,379 | 35,882,170 | 82,929     | 1,285,061  | 100.8 | 96.3 |
| 元 年 度    | 35,861,851 | 37,680,655 | 36,414,112 | 72,516     | 1,195,925  | 101.5 | 96.6 |
| 比較増減     | △267,342   | △434,276   | △531,942   | 10,413     | 89,137     | —     | —    |

収入済額は、前年度に比べ 5 億 3,194 万 2 千円（1.5%）の減少となっている。これは、主に固定資産税で 1 億 704 万 6 千円、個人市民税で 4,278 万 2 千円、都市計画税で 2,327 万 8 千円増加したものの、法人市民税で 6 億 5,184 万 9 千円、入湯税 2,360 万 4 千円減少したことによる。

法人市民税の減少は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響や法人税割の税率引き下げによるもの、入湯税の減少は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による入湯客数の大幅な減少などによるものである。

固定資産税の増加は、家屋の新築・増築等による増加によるもの、個人市民税の増加は、令和元年においても給与・雇用環境の改善が継続し、納税義務者数及び給与所得が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、固定資産税 148 億 4,531 万 6 千円、個人市民税 136 億 8,697 万 8 千円、法人市民税 27 億 4,588 万 9 千円、都市計画税 25 億 8,602 万 6 千円である。

不納欠損額の主なものは、固定資産税 4,006 万 2 千円、個人市民税 2,947 万 7 千円、都市計画税 800 万 7 千円であり、その主な理由は、時効の完成によるものと滞納処分の執行停止期間の満了によるものである。

収入未済額の主なものは、固定資産税 6 億 4,901 万 1 千円、個人市民税 4 億 434 万円、都市計画税 1 億 2,563 万円、法人市民税 8,096 万 9 千円である。

調定額に対する収入率は、前年度と比べ 0.3 ポイント低くなっており、収入未済額は、前年

度に比べ 8,913 万 7 千円増加している。

(P60 審査資料 別表 2 令和 2 年度市税税目別収入比較表、

P62 審査資料 別表 3 市税の収入未済額調、別表 4 滞納繰越市税の収入状況調参照)

## 第 2 款 地方譲与税

(単位 千円・%)

| 区分<br>年度 | 予算現額    | 調定額     | 収入済額    | 不 納<br>欠損額 | 収 入<br>未済額 | 収入率   |       |
|----------|---------|---------|---------|------------|------------|-------|-------|
|          |         |         |         |            |            | 対予算現額 | 対調定額  |
| 2 年 度    | 660,000 | 643,262 | 643,262 | 0          | 0          | 97.5  | 100.0 |
| 元 年 度    | 638,000 | 632,781 | 632,781 | 0          | 0          | 99.2  | 100.0 |
| 比較増減     | 22,000  | 10,481  | 10,481  | 0          | 0          | —     | —     |

収入済額は、前年度に比べ 1,048 万 1 千円 (1.7%) の増加となっている。これは、自動車重量譲与税で 421 万円、地方揮発油譲与税で 306 万 4 千円減少したものの、森林環境譲与税で 1,775 万 5 千円増加したことによる。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税 4 億 5,376 万 2 千円、地方揮発油譲与税 1 億 5,596 万 2 千円、森林環境譲与税 3,353 万 8 千円である。

## 第 3 款 利子割交付金

(単位 千円・%)

| 区分<br>年度 | 予算現額    | 調定額    | 収入済額   | 不 納<br>欠損額 | 収 入<br>未済額 | 収入率   |       |
|----------|---------|--------|--------|------------|------------|-------|-------|
|          |         |        |        |            |            | 対予算現額 | 対調定額  |
| 2 年 度    | 40,000  | 32,828 | 32,828 | 0          | 0          | 82.1  | 100.0 |
| 元 年 度    | 50,000  | 32,682 | 32,682 | 0          | 0          | 65.4  | 100.0 |
| 比較増減     | △10,000 | 146    | 146    | 0          | 0          | —     | —     |

収入済額は、前年度に比べ 14 万 6 千円 (0.4%) の増加となっている。これは、金融機関の定期預金等の金利は依然として低迷しているものの、預金残高が増になったことによる。

## 第 4 款 配当割交付金

(単位 千円・%)

| 区分<br>年度 | 予算現額    | 調定額     | 収入済額    | 不 納<br>欠損額 | 収 入<br>未済額 | 収入率   |       |
|----------|---------|---------|---------|------------|------------|-------|-------|
|          |         |         |         |            |            | 対予算現額 | 対調定額  |
| 2 年 度    | 78,000  | 76,206  | 76,206  | 0          | 0          | 97.7  | 100.0 |
| 元 年 度    | 98,000  | 91,976  | 91,976  | 0          | 0          | 93.9  | 100.0 |
| 比較増減     | △20,000 | △15,770 | △15,770 | 0          | 0          | —     | —     |

収入済額は、前年度に比べ 1,577 万円 (17.1%) の減少となっている。これは、新型コロナウイルス感染症の影響による企業業績を反映し、配当減になったことによる。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円・%)

| 区分<br>年度 | 予算現額   | 調定額     | 収入済額    | 不 納<br>欠損額 | 収 入<br>未済額 | 収入率   |       |
|----------|--------|---------|---------|------------|------------|-------|-------|
|          |        |         |         |            |            | 対予算現額 | 対調定額  |
| 2 年 度    | 45,000 | 112,834 | 112,834 | 0          | 0          | 250.7 | 100.0 |
| 元 年 度    | 45,000 | 51,089  | 51,089  | 0          | 0          | 113.5 | 100.0 |
| 比較増減     | 0      | 61,745  | 61,745  | 0          | 0          | —     | —     |

収入済額は、前年度に比べ 6,174 万 5 千円 ( 120.9% ) の増加となっている。これは、令和 2 年 1 月以降株価が回復し、株式譲渡が積極的な動きとなったことによる。

## 第6款 法人事業税交付金

(単位 千円・%)

| 区分<br>年度 | 予算現額    | 調定額     | 収入済額    | 不 納<br>欠損額 | 収 入<br>未済額 | 収入率   |       |
|----------|---------|---------|---------|------------|------------|-------|-------|
|          |         |         |         |            |            | 対予算現額 | 対調定額  |
| 2 年 度    | 140,000 | 280,540 | 280,540 | 0          | 0          | 200.4 | 100.0 |
| 元 年 度    | —       | —       | —       | —          | —          | —     | —     |
| 比較増減     | 皆増      | 皆増      | 皆増      | —          | —          | —     | —     |

収入済額は、前年度に比べ 2 億 8,054 万円の皆増となっている。これは、令和元年度に地方法人特別税・譲与税制度が廃止され、法人事業税交付制度が導入されたことによる。

## 第7款 地方消費税交付金

(単位 千円・%)

| 区分<br>年度 | 予算現額      | 調定額       | 収入済額      | 不 納<br>欠損額 | 収 入<br>未済額 | 収入率   |       |
|----------|-----------|-----------|-----------|------------|------------|-------|-------|
|          |           |           |           |            |            | 対予算現額 | 対調定額  |
| 2 年 度    | 5,620,000 | 5,800,729 | 5,800,729 | 0          | 0          | 103.2 | 100.0 |
| 元 年 度    | 4,830,000 | 4,795,062 | 4,795,062 | 0          | 0          | 99.3  | 100.0 |
| 比較増減     | 790,000   | 1,005,667 | 1,005,667 | 0          | 0          | —     | —     |

収入済額は、前年度に比べ 10 億 566 万 7 千円 ( 21.0% ) の増加となっている。これは、令和元年 10 月から消費税の税率が引き上げられたことによる増である。

## 第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円・%)

| 区分<br>年度 | 予算現額  | 調定額   | 収入済額  | 不 納<br>欠損額 | 収 入<br>未済額 | 収入率   |       |
|----------|-------|-------|-------|------------|------------|-------|-------|
|          |       |       |       |            |            | 対予算現額 | 対調定額  |
| 2 年 度    | 3,000 | 2,199 | 2,199 | 0          | 0          | 73.3  | 100.0 |
| 元 年 度    | 3,000 | 2,626 | 2,626 | 0          | 0          | 87.5  | 100.0 |
| 比較増減     | 0     | △427  | △427  | 0          | 0          | —     | —     |

収入済額は、前年度に比べ 42 万 7 千円（16.2%）の減少となっている。

#### 第 9 款 環境性能割交付金

(単位 千円・%)

| 区分<br>年度 | 予算現額   | 調定額    | 収入済額   | 不 納<br>欠損額 | 収 入<br>未済額 | 収入率   |       |
|----------|--------|--------|--------|------------|------------|-------|-------|
|          |        |        |        |            |            | 対予算現額 | 対調定額  |
| 2 年 度    | 57,000 | 45,236 | 45,236 | 0          | 0          | 79.4  | 100.0 |
| 元 年 度    | 46,000 | 22,042 | 22,042 | 0          | 0          | 47.9  | 100.0 |
| 比較増減     | 11,000 | 23,194 | 23,194 | 0          | 0          | —     | —     |

収入済額は、前年度に比べ 2,319 万 4 千円（105.2%）の増加となっている。これは、令和元年 10 月に導入された環境性能割の交付が通年化されたことによる。

#### 第 10 款 地方特例交付金

(単位 千円・%)

| 区分<br>年度 | 予算現額     | 調定額      | 収入済額     | 不 納<br>欠損額 | 収 入<br>未済額 | 収入率   |       |
|----------|----------|----------|----------|------------|------------|-------|-------|
|          |          |          |          |            |            | 対予算現額 | 対調定額  |
| 2 年 度    | 238,000  | 264,874  | 264,874  | 0          | 0          | 111.3 | 100.0 |
| 元 年 度    | 498,255  | 519,204  | 519,204  | 0          | 0          | 104.2 | 100.0 |
| 比較増減     | △260,255 | △254,330 | △254,330 | 0          | 0          | —     | —     |

収入済額は、前年度に比べ 2 億 5,433 万円（49.0%）の減少となっている。これは、幼児教育・保育無償化に伴う子ども・子育て支援臨時交付金が皆減したことによる。

#### 第 11 款 地方交付税

(単位 千円・%)

| 区分<br>年度 | 予算現額       | 調定額        | 収入済額       | 不 納<br>欠損額 | 収 入<br>未済額 | 収入率   |       |
|----------|------------|------------|------------|------------|------------|-------|-------|
|          |            |            |            |            |            | 対予算現額 | 対調定額  |
| 2 年 度    | 9,986,269  | 10,124,974 | 10,124,974 | 0          | 0          | 101.4 | 100.0 |
| 元 年 度    | 10,156,756 | 9,998,056  | 9,998,056  | 0          | 0          | 98.4  | 100.0 |
| 比較増減     | △170,487   | 126,918    | 126,918    | 0          | 0          | —     | —     |

収入済額は、前年度に比べ 1 億 2,691 万 8 千円（1.3%）の増加となっている。これは、普通交付税で 1 億 9,048 万 7 千円減少したものの、特別交付税で、令和 2 年 7 月豪雨による災害復旧経費及び大雪による除排雪経費の増に伴い、3 億 1,740 万 5 千円増加したことによる。

## 第12款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円・%)

| 区分<br>年度 | 予算現額   | 調定額    | 収入済額   | 不 納<br>欠損額 | 収 入<br>未済額 | 収入率   |       |
|----------|--------|--------|--------|------------|------------|-------|-------|
|          |        |        |        |            |            | 対予算現額 | 対調定額  |
| 2 年 度    | 53,000 | 53,261 | 53,261 | 0          | 0          | 100.5 | 100.0 |
| 元 年 度    | 59,000 | 50,155 | 50,155 | 0          | 0          | 85.0  | 100.0 |
| 比較増減     | △6,000 | 3,106  | 3,106  | 0          | 0          | —     | —     |

収入済額は、前年度に比べ 310 万 6 千円 ( 6.2% ) の増加となっている。

## 第13款 分担金及び負担金

(単位 千円・%)

| 区分<br>年度 | 予算現額      | 調定額       | 収入済額      | 不 納<br>欠損額 | 収 入<br>未済額 | 収入率   |      |
|----------|-----------|-----------|-----------|------------|------------|-------|------|
|          |           |           |           |            |            | 対予算現額 | 対調定額 |
| 2 年 度    | 827,869   | 840,732   | 818,038   | 3,472      | 19,221     | 98.8  | 97.3 |
| 元 年 度    | 1,020,155 | 1,040,242 | 1,013,484 | 2,714      | 24,044     | 99.3  | 97.4 |
| 比較増減     | △192,286  | △199,510  | △195,445  | 758        | △4,823     | —     | —    |

収入済額は、前年度に比べ 1 億 9,544 万 5 千円 ( 19.3% ) の減少となっている。これは、主に教育費負担金で 334 万 6 千円増加したものの、民生費負担金で 1 億 9,232 万 5 千円減少したことによる。

収入済額の主なものは、民生費負担金 4 億 1,470 万円、消防費負担金 3 億 7,724 万 9 千円である。

不納欠損額の主なものは、市立・民間立保育所保育料負担金 330 万 1 千円であり、収入未済額の主なものは、市立・民間立保育所保育料負担金の 1,798 万 7 千円である。

(P63 審査資料 別表5 税外収入の収入未済額調参照)

## 第14款 使用料及び手数料

(単位 千円・%)

| 区分<br>年度 | 予算現額      | 調定額       | 収入済額      | 不 納<br>欠損額 | 収 入<br>未済額 | 収入率   |      |
|----------|-----------|-----------|-----------|------------|------------|-------|------|
|          |           |           |           |            |            | 対予算現額 | 対調定額 |
| 2 年 度    | 1,535,252 | 1,650,830 | 1,461,668 | 1,132      | 188,042    | 95.2  | 88.5 |
| 元 年 度    | 1,577,189 | 1,728,170 | 1,540,866 | 0          | 187,314    | 97.7  | 89.2 |
| 比較増減     | △41,937   | △77,339   | △79,198   | 1,132      | 728        | —     | —    |

収入済額は、前年度に比べ 7,919 万 8 千円 ( 5.1% ) の減少となっている。これは、主に民生使用料で 4,179 万 7 千円、土木使用料で 1,443 万 4 千円、教育使用料で 655 万 1 千円減少したことによる。

収入済額の内訳は、使用料 7 億 8,490 万 5 千円、手数料 6 億 7,676 万 2 千円であり、収入済額の主なものは、土木使用料 5 億 5,428 万 1 千円、衛生手数料 5 億 4,751 万円である。

収入未済額の主なものは、市営住宅使用料 1 億 8,411 万 7 千円である。

(P63 審査資料 別表5 税外収入の収入未済額調参照)

### 第15款 国庫支出金

(単位 千円・%)

| 区分<br>年度 | 予算現額       | 調定額        | 収入済額       | 不 納<br>欠損額 | 収 入<br>未済額 | 収入率   |       |
|----------|------------|------------|------------|------------|------------|-------|-------|
|          |            |            |            |            |            | 対予算現額 | 対調定額  |
| 2 年 度    | 48,000,178 | 43,841,311 | 43,841,311 | 0          | 0          | 91.3  | 100.0 |
| 元 年 度    | 16,201,563 | 14,324,980 | 14,324,980 | 0          | 0          | 88.4  | 100.0 |
| 比較増減     | 31,798,615 | 29,516,331 | 29,516,331 | 0          | 0          | —     | —     |

収入済額は、前年度に比べ 295 億 1,633 万 1 千円（206.0%）の増加となっている。これは、主に総務費国庫補助金で 247 億 6,947 万 2 千円、商工費国庫補助金で 20 億 2,632 万 2 千円増加したことによる。

収入済額の内訳は、国庫補助金 319 億 4,527 万 8 千円、国庫負担金 118 億 3,236 万 5 千円、委託金 6,366 万 8 千円であり、収入済額の主なものは、総務費国庫補助金 248 億 4,389 万 5 千円（うち、新型コロナウイルス感染症対策関連として、特別定額給付金給付事業補助金 244 億 2,680 万円）、民生費国庫負担金 115 億 6,607 万 9 千円である。

### 第16款 県支出金

(単位 千円・%)

| 区分<br>年度 | 予算現額      | 調定額       | 収入済額      | 不 納<br>欠損額 | 収 入<br>未済額 | 収入率   |       |
|----------|-----------|-----------|-----------|------------|------------|-------|-------|
|          |           |           |           |            |            | 対予算現額 | 対調定額  |
| 2 年 度    | 8,355,957 | 7,824,080 | 7,824,080 | 0          | 0          | 93.6  | 100.0 |
| 元 年 度    | 7,049,685 | 6,758,792 | 6,758,792 | 0          | 0          | 95.9  | 100.0 |
| 比較増減     | 1,306,272 | 1,065,287 | 1,065,287 | 0          | 0          | —     | —     |

収入済額は、前年度に比べ 10 億 6,528 万 7 千円（15.8%）の増加となっている。これは、主に土木費県補助金で 5,867 万 7 千円、農林水産業費県負担金で 3,681 万 8 千円減少したものの、民生費県負担金で 3 億 5,849 万 9 千円、商工費県補助金で 2 億 5,646 万 3 千円増加したことによる。

収入済額の内訳は、県負担金 43 億 8,719 万 5 千円、県補助金 25 億 5,549 万 2 千円、委託金 8 億 8,139 万 3 千円（うち、新型コロナウイルス対応従事者慰労金交付事業委託金 1 億 2,715 万 9 千円）であり、収入済額の主なものは、民生費県負担金 42 億 8,417 万 5 千円、民生費県補助金 15 億 267 万 5 千円である。